

第2章 放火火災防止対策戦略プラン

第1節 放火火災防止対策戦略プランの検討経緯と運用について

1. 総論

第1章において述べられているとおり、放火火災件数が増加する中で、放火火災や連続放火火災の現状分析が行われ、それを踏まえた講ずべき対策については概ね整理されており、春秋の全国火災予防運動などの機会に消防機関や地域においてそれぞれ取組みが行われている。

しかしながら、これらの取組みの効果を評価して取組み自体を改善していく手法、全国的に整理しつつ活用していくという視点による取組みが十分ではなかったことから、その点を十分に考慮し、かつ、インターネットの普及状況も勘案した情報処理技術の活用により、全国の地域住民が容易にかつ主体的に取り組むことができる仕組みとして、プランについて検討を行い、その内容をとりまとめることとした。

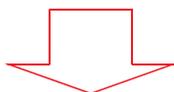
プランは、1回限りの対策を講じて終了する性格のものではなく、継続的にかつ系統的に計画及び実行を繰り返し行い、その成果をチェックし、放火火災が低減していくまで続けることにより、初めてその意図するところが実現される。

また、プランそのものについても、例えば、評価シートを用いて行った評価を集約した結果、特定の評価軸の評価が低くなる場合には、その評価軸に再精査を加える等の中身の充実・対策の進化を常に行うことにより、より現実に即した実効性のある評価分析と対策実施が行われるようにすべきものである。

2. 具体論

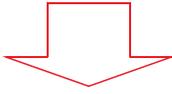
個人や地域における具体的な取組み方法については、プランが意図する目的、すなわち、放火による火災をゼロとするという目的の達成のために有効と考えられる手順について、消防署を一つの単位として具体的に例を示すと以下ようになる。なお、消防本部等が様々な工夫を重ねながら放火火災防止対策を講じてきていることから、必ずしも以下に述べる手順に拘束される必要はない。

項 目	〔 内 容 〕
①管内の放火火災の発生状況の把握	過去5～15年の放火火災件数を町内会や自治会等の単位毎に把握する。その際、放火火災情報地図を活用しつつ、管内の平均、消防本部の平均、全国平均と比較し、重点的に取り組むべき地域（町内会等）をリストアップする。



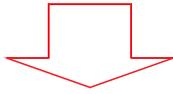
②管内の放火火災件数の削減目標の設定

管内の平均値を今後○年で○%削減する。
(例：5年で15%、3年で10%など)



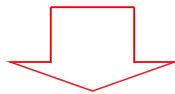
③放火火災防止対策を具体的に講じる地区の選定

①でリストアップした地域を中心に、
②の削減目標の達成に必要な地区を選定する。
(管内の放火火災件数の分析をもとに、重点的に対策を講じることが効果的な地区を選定)



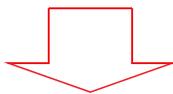
④具体的に講じる地区の削減目標を設定

②の管内全体の削減目標を達成するために、
③の具体的な地区で達成すべき削減目標を設定する。(◆◆地区で今後○年で■%)
(例：5年で25%、3年で12%など)
(②の目標よりも大きめの数値目標とする。)



⑤地区の代表への説明会を実施

個人情報保護等に十分配慮しつつ、地区の放火火災の発生状況について、放火火災情報地図を活用しながら、具体的な事例も含めて説明する。その後、地域自らが「放火されない環境づくり」を進めることについて丁寧に説明し、削減目標の提示とプランによる取組みを促す。

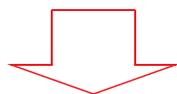


⑥地区単位でプランによる評価を実施し、データを回収
⑦点数化した上で、評価を行い、対策の説明・実施

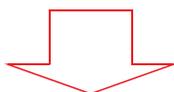
評価シートを用いた分析を地域自らがを行い、その分析結果を具体的な数字として示す。併せて、必要な対策について、管内の放火火災防止対策の実施状況や関係機関との連携も勘案しつつ、地区を決定し、実際に取組みを行う。



⑧半年後、1年後等の状況を把握し、継続実施



⑨目標期間終了後の評価



⑩管内の放火火災の発生状況の把握に戻って、継続的に①～⑨を実施する

春秋の全国火災予防運動、防災の日等の定期的な機会を捉え、対策の効果を数字で具体的に確認し、その効果を分析する。結果について地区に伝えて継続実施の動機付けを行うとともに、進捗状況を勘案しつつ必要な対策の追加を行う。

削減目標の設定期間の経過後の評価を行う。
(必要に応じ適切な方法により公表等を行う。)

第2節 放火火災情報地図の活用

1. 放火火災情報地図の目的

過去に発生した放火火災データを地図上に表示させることは、放火火災の傾向を視覚的に把握できるだけでなく、対策を講じる際に役立つと考えられる。

特に、重点的に対策に取り組むべき地域を絞り込むための手法として有効なツールと考えられる。

このことから、プランの一要素として位置づけることとし、評価指針（評価シート）と併せて活用を図り、地域の実情に応じた対応策を選択し、消防機関や地域住民等が必要な措置を講じることを目的とするシステムの検討を行った。

なお、パソコンと地理情報システム（以下「GISシステム」という。）等を用いた放火火災情報地図の作成は、対策地域の絞り込みや放火監視機器の効果的、効率的に配置するための検討を行うなどの際に補助的に活用するものであり、プランの実行に当たって必須条件となるものではないことに留意しなければならない。